

平成24年度

水管理・国土保全局関係補正予算 配分概要

目 次

I. 平成24年度水管理・国土保全局関係補正予算配分方針	1
II. 平成24年度補正予算配分総括表	2
III. 事業別概要	3
IV. 都道府県別等配分額	
1. 復興・防災対策	4
2. 国庫債務負担行為(ゼロ国債)	6
V. 配分箇所具体事例	7

平成25年2月

I. 平成24年度水管理・国土保全局関係補正予算配分方針

1. 配分方針

平成24年度補正予算において計上された「日本経済再生に向けた緊急経済対策」（平成25年1月11日閣議決定）に係る所要の予算等について、地域の実情や地方公共団体の要望等を勘案しつつ、老朽化対策、事前防災・減災対策など「命を守る公共事業」を中心に、高い緊急性と効果が認められる事業に配分を行うこととする。

2. 配分対象事業費

4,448 億円

内 訳	
復興・防災対策	3,756 億円
国庫債務負担行為(ゼロ国債)	692 億円

※ 他に災害復旧関係事業として、直轄 22 億円、補助 1,217 億円（国費ベース）を配分する予定である。

Ⅱ. 平成24年度補正予算配分総括表

[総事業費]

(単位：百万円)

区 分	復興・防災対策	国庫債務負担行為 (ゼロ国債)	合 計
河川事業			
直轄	317,874	57,692	375,566
補助	4,622	0	4,622
ダム事業			
直轄	3,970	1,330	5,299
補助	0	0	0
砂防事業			
直轄	41,183	9,169	50,352
補助	1,292	0	1,292
海岸事業			
直轄	6,630	1,019	7,649
補助	0	0	0
計			
直轄	369,656	69,210	438,866
補助	5,914	0	5,914
合 計	375,570	69,210	444,780

※直轄ダムには、利水者負担金を含む。
四捨五入の関係で合計値が合わない場合がある。

Ⅲ. 事業別概要

1. 復興・防災対策

事業名	事業概要	配分額（百万円）
○河川事業 ○ダム事業 ○砂防事業 ○海岸事業	○ 河川管理施設等の老朽化対策 経年劣化の把握のための河川管理施設の詳細点検を実施するとともに、施設の老朽化の進行等により機能が低下した排水機場、水門・樋管等のゲート、高潮堤防、護岸、砂防堰堤等の更新・補修等を実施する。	93,382
	○ 河川等の風水害及び土砂災害対策 平成24年の九州の豪雨災害を踏まえた堤防の緊急点検結果に基づく緊急対策や、深層崩壊の発生の恐れが高い地域等における緊急土砂災害対策、大規模災害に備えたソフト対策の充実、TEC-FORCE（テックフォース）の機能強化等を図るとともに、台風等により侵食が著しい海岸等における人工リーフや離岸堤等の高潮・侵食対策、沖ノ鳥島等の監視体制強化を緊急的に実施する。	272,135
	○ 河川等の地震・津波対策等 首都直下地震や南海トラフ地震等の大規模地震に備え、堤防のかさ上げや堤防・水門等の耐震・液状化対策、水門等の自動化・遠隔操作化等を実施する。	10,053

2. 国庫債務負担行為（ゼロ国債）

事業名	事業概要	配分額（百万円）
○河川事業 ○ダム事業 ○砂防事業 ○海岸事業	○ 積雪寒冷地等地域の状況等に配慮し、事業の平準化等に寄与する事業や早期効果発現が見込まれる事業を効率的に実施する。	69,210

IV. 都道府県別等配分額

1. 復興・防災対策

[直轄事業]

(単位：百万円)

区 分	河川	ダム	砂防	海岸	合 計
東北地方整備局	41,671	410	2,509	0	44,590
関東地方整備局	61,818	1,227	5,185	200	68,430
北陸地方整備局	27,523	726	11,111	3,264	42,624
中部地方整備局	29,815	335	8,961	1,451	40,561
近畿地方整備局	37,172	493	3,614	92	41,371
中国地方整備局	22,936	37	1,887	104	24,963
四国地方整備局	11,969	183	1,876	280	14,308
九州地方整備局	35,864	393	4,004	120	40,381
小 計	268,768	3,803	39,147	5,511	317,229
北海道開発局	49,106	146	2,036	1,119	52,407
沖縄総合事務局	0	20	0	0	20
小 計	49,106	167	2,036	1,119	52,427
全 国 計	317,874	3,970	41,183	6,630	369,656

※直轄ダムには、利水者負担金を含む。
四捨五入の関係で合計値が合わない場合がある。

IV. 都道府県別等配分額

1. 復興・防災対策

[補助事業]

(単位：百万円)

区 分	河 川	砂 防	合 計
北海道	0	0	0
青森	200	0	200
岩手	0	0	0
宮城	0	0	0
秋田	0	0	0
山形	0	0	0
福島	0	0	0
茨城	0	0	0
栃木	0	0	0
群馬	0	0	0
埼玉	0	0	0
千葉県	0	0	0
東京都	0	0	0
神奈川県	0	0	0
山梨県	0	0	0
長野県	0	0	0
新潟県	2,410	30	2,440
富山県	0	0	0
石川県	0	0	0
岐阜県	0	0	0
静岡県	0	0	0
愛知県	82	0	82
三重県	0	0	0
福井県	0	0	0
滋賀県	0	0	0
京都府	0	0	0
大阪府	0	0	0
兵庫県	0	0	0
奈良県	0	870	870
和歌山県	0	140	140
鳥取県	0	0	0
島根県	0	0	0
岡山県	0	0	0
広島県	0	120	120
山口県	230	0	230
徳島県	0	0	0
香川県	0	0	0
愛媛県	0	0	0
高知県	0	132	132
福岡県	0	0	0
佐賀県	0	0	0
長崎県	0	0	0
熊本県	1,700	0	1,700
大分県	0	0	0
宮崎県	0	0	0
鹿児島県	0	0	0
沖縄県	0	0	0
合 計	4,622	1,292	5,914

※四捨五入の関係で合計値が合わない場合がある。

IV. 都道府県別等配分額

2. 国庫債務負担行為（ゼロ国債）

[直轄事業]

(単位：百万円)

区 分	河川	ダム	砂防	海岸	合 計
東北地方整備局	6,615	210	1,057	0	7,882
関東地方整備局	8,147	282	1,750	0	10,179
北陸地方整備局	4,131	74	3,552	440	8,197
中部地方整備局	5,157	250	1,500	279	7,186
近畿地方整備局	5,977	60	0	0	6,037
中国地方整備局	4,437	83	590	0	5,110
四国地方整備局	3,399	100	300	0	3,799
九州地方整備局	6,335	192	120	0	6,647
小 計	44,198	1,250	8,869	719	55,036
北海道開発局	13,494	80	300	300	14,174
沖縄総合事務局	0	0	0	0	0
小 計	13,494	80	300	300	14,174
全 国 計	57,692	1,330	9,169	1,019	69,210

※直轄ダムには、利水者負担金を含む。
四捨五入の関係で合計値が合わない場合がある。

V. 配分箇所の具体事例

1. 復興・防災対策

都道府県名	箇所名	配分額 (百万円)	事業概要
長野県 (上田市)	しなのがわすいけい 信濃川水系 ちくまかわ 千曲川 (河川改修事業)	1,659	当箇所は「平成24年7月の九州の豪雨災害等を踏まえた堤防の緊急点検結果（平成24年9月）」において、水衝部等の河岸侵食に対する安全性が低いとされた箇所である。 補正予算により、緊急的に侵食対策を実施し、早期に地域の安全性の向上を図る。
神奈川県 (横浜市)	つるみがわすいけい 鶴見川水系 つるみがわ 鶴見川 (河川改修事業)	1,566	当箇所を含む鶴見川下流域は、地盤高が低い地域に人口・資産が集中しており、地震による液状化等に伴う堤防崩壊により甚大な被害が予想されている。 補正予算により、緊急的に堤防の液状化対策を実施し、早期に地域の安全性の向上を図る。
島根県 (安来市)	ひいかわすいけい 斐伊川水系 ひいかわ 斐伊川 (河川工作物関連 応急対策事業)	912	斐伊川（中海）右岸に位置する別石灘（べっこくなど）排水樋門は、点検でゲートの著しい腐食が確認されており、放置した場合には、洪水がはん濫するおそれがある。 補正予算により、緊急的に老朽化対策を実施し、早期に地域の安全性の向上を図る。
和歌山県 (那智勝浦町)	きいさんち 紀伊山地 なちがわりゅういき 那智川流域 (特定緊急砂防事 業)	800	当箇所は平成23年9月の台風第12号による記録的豪雨により土石流が多発し、土砂災害による死者・行方不明者27名等の甚大な被害が発生した。 補正予算により、緊急的に土砂災害対策を実施し、早期に地域の安全性の向上を図る。
広島県 (庄原市)	しょうばらちく 庄原地区 (砂防激甚災害特 別緊急事業)	120	当箇所は平成22年7月16日の豪雨により流域内で土石流が多発し、死者1名、人家全壊6戸等の被害が発生した。 補正予算により、緊急的に土砂災害対策を実施し、早期に地域の安全性の向上を図る。
富山県 (朝日町、入善町、黒部市)	しもにいわかいがん 下新川海岸 (海岸保全施設整 備事業)	1,636	当箇所は冬期風浪による侵食・越波が激しく、平成20年2月の海岸堤防の倒壊や激しい越波等による大規模な浸水被害の発生が発生したことを踏まえ、高潮対策を重点的に推進している。 補正予算により、高潮対策等を実施し、早期に地域の安全性の向上を図る。

2. 国庫債務負担行為（ゼロ国債）

都道府県名	箇所名	配分額 (百万円)	事業概要
北海道 かとうぐんおとふけ (河東郡音更 ちょう 町)	とちかわすいけい 十勝川水系 おとふけがわ 音更川 (河川改修事業)	210	当箇所は背後地に人口・資産の集中する音更町市街地が隣接しており、破堤時の社会的影響、被害が著しく大きい箇所である。 ゼロ国債を活用することにより、施工が困難な冬期間の作業を軽減し、早期に堤防整備を行い、早期に地域の安全性の向上を図る。
長野県 さかえむら (栄村)	しなのがわりゅうすいけい 信濃川下流水系 なかつがわじょうりゅう 中津川上流 さぼうえんていぐん 砂防堰堤群 (火山砂防事業)	150	当箇所は火山噴出物等により非常に脆弱な地質で構成されていることから、絶えず崩壊が繰り返され、多量の土砂が流出しており、下流に被害を与えるおそれがある。 ゼロ国債を活用することにより、施工が困難な冬期間の作業を軽減し、早期に砂防設備を整備を行い、早期に地域の安全性の向上を図る。
新潟県 にいがたし (新潟市)	にいがたかいがん 新潟海岸 (海岸保全施設整備事業)	440	当箇所は背後に人口・資産が集中しており、浸水等の被害が発生した場合には甚大な被害が発生するおそれがあることから、人工リーフ等の整備を推進している。 ゼロ国債を活用することにより、施工が困難な冬期間の作業を軽減し、早期に人工リーフの整備を行い、早期に地域の安全性の向上を図る。

平成24年度

地域再生基盤強化交付金[公共下水道]

補正予算配分概要

目 次

I. 平成24年度 地域再生基盤強化交付金[公共下水道] 補正予算配分方針	1
II. 都道府県別配分額	2
III. 配分箇所具体事例	3

平成25年2月

水管理・国土保全局下水道部

I. 平成24年度 地域再生基盤強化交付金（公共下水道）補正予算配分方針

1. 事業概要

地域再生法に基づき、地域における生活環境の改善のため、特に、汚水処理施設の普及促進を図ることを目的として、公共下水道と他の汚水処理施設（農業集落排水施設、漁業集落排水施設又は浄化槽）を一体的に整備する市町村に対し、事業間での融通や年度間での事業量の変更が可能な「汚水処理施設整備交付金」を交付し、地域の自主性・裁量性に基づく効率的な整備を推進するものである。

2. 配分方針

地域再生計画に位置付けられた公共下水道の整備に関する事業について、以下の観点から内容が妥当と判断されるものについて、市町村の平成24年度補正予算要望に基づき配分する。

- ・下水道法に基づく事業計画等との整合性
- ・都市計画法など他法令に基づく必要な手続きの整理
- ・他の交付金を充当して実施する事業との整合性
- ・地域再生計画の目標達成への貢献

3. 配分額

事業費 46億円
国費 23億円

Ⅱ. 都道府県別配分額

地域再生基盤強化交付金（公共下水道）

（単位：百万円）

区分	事業費	国費
北海道	0	0
青森	246	131
岩手	250	125
宮城	0	0
秋田	40	20
山形	60	30
福島	300	150
茨城	100	50
栃木	0	0
群馬	26	13
埼玉	0	0
千葉県	0	0
東京都	0	0
神奈川県	0	0
山梨県	40	20
長野県	193	97
新潟県	0	0
富山県	0	0
石川県	0	0
岐阜県	0	0
静岡県	0	0
愛知県	0	0
三重県	90	45
福井県	48	24
滋賀県	0	0
京都府	170	85
大阪府	0	0
兵庫県	0	0
奈良県	0	0
和歌山県	0	0
鳥取県	0	0
島根県	725	363
岡山県	1,254	586
広島県	204	102
山口県	18	9
徳島県	0	0
香川県	0	0
愛媛県	0	0
高知県	0	0
福岡県	0	0
佐賀県	636	336
長崎県	0	0
熊本県	0	0
大分県	0	0
宮崎県	180	90
鹿児島県	0	0
沖縄県	0	0
計	4,581	2,275

注) 各県別の計数は四捨五入を行っており、合計と合致しないことがある。

Ⅲ. 配分箇所の具体事例

地域再生計画名	計画の概要	事業主体	今回配分額	備考
<p>—自然と人と産業 とが共生する— 「ものづくりとや すらぎのまちづく り計画」</p>	<p>坂城町は、長野県の中央やや北よりに位置し、町の中央を千曲川が貫流している。総面積54km²のうち平坦な地形は僅かである。古くは北国街道の宿場町として栄え、現在に至るまで県内有数の工業都市として発展してきた。千曲川では4月になると「つけば漁」が行われ初夏の風物詩になっている。一方、発展の過程において、産業排水や人口増加に伴う生活排水の流入増加等により、千曲川沿川地域の環境悪化が懸念される状況となっている。</p> <p>このため、快適で安心して生活できる生活環境をつくり出すために、汚水処理施設整備交付金を活用した下水道及び浄化槽の一体的な整備を図るものである。</p> <p>(平成24年度補正予算事業内容) 管きよ整備 L=2.2km</p>	<p>長野県 坂城町</p>	<p>百万円 (100) 50</p>	

※注1. 配分額には農業集落排水事業、漁業集落排水事業及び浄化槽事業を含まない。

2. 今回配分額は、上段()が事業費、下段が国費である。